

Asia Indicators

発表日: 2025 年 8 月 15 日 (金)

インドの7月物価は+1.55%と中銀目標を下回る(Asia Weekly(8/9~8/15))

~オーストラリアの7月雇用環境は正規雇用に底堅さ、女性の労働市場への参入意欲も下支え~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

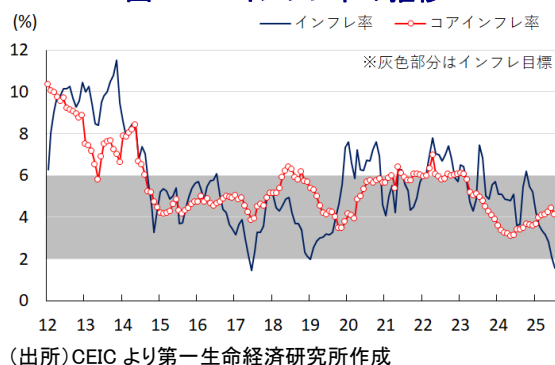
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/9(土)	(中国)7月消費者物価(前年比)	+0.0%	▲0.1%	+0.1%
	7月生産者物価(前年比)	▲3.6%	▲3.3%	▲3.6%
8/12(火)	(シンガポール)4-6月実質GDP(前年比・改定値)	+4.4%	+4.3%	+4.3%※
	(オーストラリア)金融政策委員会(政策金利)	3.60%	3.60%	3.85%
	(インド)7月消費者物価(前年比)	+1.55%	+1.76%	+2.10%
8/13(水)	(韓国)7月失業率(季調済)	2.5%	--	2.6%
	(タイ)金融政策委員会(政策金利)	1.50%	1.50%	1.75%
8/14(木)	(オーストラリア)7月失業率(季調済)	4.2%	4.2%	4.3%
8/15(金)	(中国)7月鉱工業生産(前年比)	+5.7%	+5.9%	+6.8%
	7月小売売上高(前年比)	+3.7%	+4.6%	+4.8%
	7月固定資産投資(年初来前年比)	+1.6%	+2.7%	+2.8%
	(マレーシア)4-6月実質GDP(前年比・改定値)	+4.4%	+4.5%	+4.5%※

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値

[インド]~幅広くインフレ圧力がくすぶる動きも、7月のインフレ率は約8年ぶりに中銀目標を下回る伸びに鈍化~

12日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+1.55%となり、前月(同+2.10%)から鈍化してインド準備銀行(RBI)が定める目標(4±2%)の下限を下回る伸びとなるとともに、2017年6月以来となる低水準となっている。ただし、前月比は+0.93%と前月(同+0.62%)から上昇ペースが加速しており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は下落基調が続く一方、生鮮食料品をはじめとする食品価格に上昇圧力が強まる動きが確認されるなど、生活必需品を巡る物価の動きにバラつきがうかがえる。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+4.12%と前月(同+4.41%)から伸びが鈍化しており、年明け以降は伸びが加速してきた流れに一服感が出ている。ただし、前月比は+0.35%と前月(同+0.28%)から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の下落を受けて輸送コストに下押し圧力が掛かる一方、金融市場での通貨ルピー安を反映して輸入物価が押し上げられて財価格に上昇圧力が掛かるとともに、サービス物価も同様に上昇基調が続くなど、幅広くインフレ圧力がくすぶる状況が続いている。

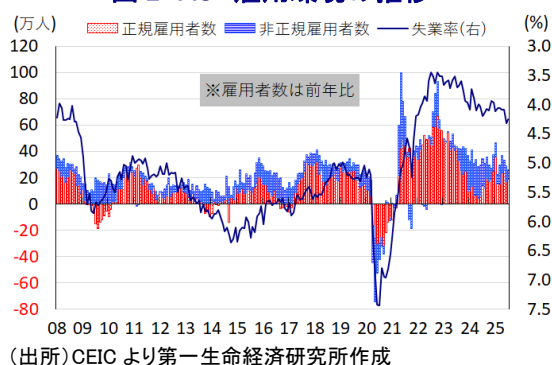
図1 IN インフレ率の推移



[オーストラリア]～正規雇用を中心とする雇用拡大の底堅さが続き、女性を中心に参入意欲も高い展開が続く～

14日に発表された7月の失業率（季調済）は4.2%となり、前月（4.3%）から▲0.1pt 低下している。失業者数は前月比▲1.0万人と前月（同+3.6万人）から5ヶ月ぶりの減少に転じており、雇用形態別では正規雇用に対する求職者数（同▲0.0万人）がわずかに減少するとともに、非正規雇用に対する求職者数（同▲1.0万人）の減少が全体を下押ししている。一方の雇用者数は前月比+2.5万人と前月（同+0.1万人）から2ヶ月連続で拡大しており、雇用形態別では非正規雇用者数（同▲3.6万人）が減少する一方、正規雇用者数（同+6.0万人）の拡大が全体を押し上げている。地域別では、最大都市シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州のほか、鉱業部門が活発な西オーストラリア州で雇用に底堅い動きがみられる一方、第2の都市メルボルンを擁するヴィクトリア州、第3の都市ブリスベンを擁するクイーンズランド州における雇用環境は厳しさがうかがえるなど、バラつきが拡大している様子がうかがえる。なお、労働力人口は前月比+1.4万人と前月（同+3.7万人）から2ヶ月連続で拡大しており、こうした動きを反映して労働力人口も67.0%と前月（67.0%）から歴史的な水準で横這いの推移が続いており、女性を中心に労働市場への参入意欲は引き続き高い様子がうかがえる。

図2 AU 雇用環境の推移

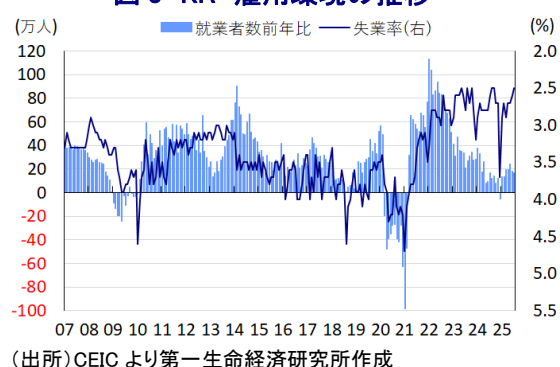


[韓国]～失業率は低下も、若年層を中心に労働市場からの退出の動きが確認されるなど、雇用環境は厳しい～

13日に発表された7月の失業率（季調済）は2.5%となり、前月（2.6%）から▲0.1pt 低下して10ヶ月ぶりの低水準となっている。失業者数は前月比▲3.1万人と前月（同▲1.9万人）から4ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向で推移している。年代別では、40代で拡大する動きがみられる一方、50代や60代以上の高齢層のほか、30代、そして10代など幅広い年代で減少するなどバラつき

がみられる。一方の雇用者数は前月比+0.2万人と前月（同▲6.4万人）から3ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠いている。年代別でも、10代や20代といった若年層を中心に調整の動きが続く一方、50代や60代以上の高齢層で拡大するなど対照的な動きがみられる。さらに、雇用形態別でも非正規雇用者を中心に調整の動きが強まるなど、トランプ関税を巡る不透明感が雇用環境の足かせとなっている様子がうかがえる。また、労働力人口は前月比▲0.3万人と前月（同▲0.8万人）から4ヶ月連続で減少しており、年代別では10代や20代など若年層や30代を中心に減少するなど、労働市場からの退出の動きが強まっている。こうした動きを反映して労働参加率は64.4%と前月（64.5%）から▲0.1pt低下しており、表面的な失業率は低下しているものの、雇用を取り巻く環境は厳しさを増していると捉えられる。

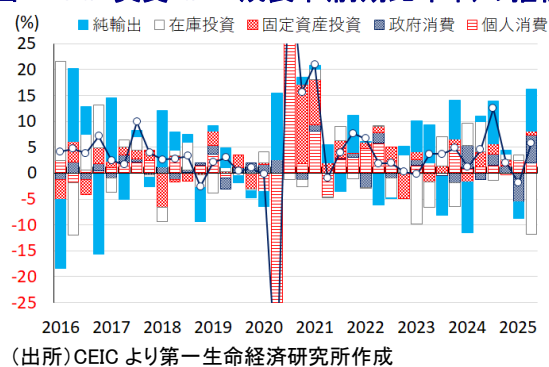
図3 KR 雇用環境の推移



[シンガポール]～4-6月 GDP 改定値は上方修正、同国政府も通年の成長率見通しを+1.5～2.5%に上方修正～

12日に発表された4-6月の実質GDP成長率（改定値）は前年同期比+4.4%となり、先月発表された速報値（同+4.3%）から上方修正されるとともに、前期（同+4.1%）から伸びが加速している。前期比年率ベースの成長率も+5.82%と速報値段階（同+5.55%）から上方修正されるとともに、前期（同▲1.90%）からマイナス成長を脱するなど、足元の景気が底打ちしていることが確認されている。トランプ関税の本格発動を前にした輸出駆け込みの動きが出たことに加え、インフレ鈍化による実質購買力の押し上げも追い風に個人消費も堅調な推移をみせる。一方、トランプ関税を巡る不透明感が足かせとなる形で設備投資需要に下押し圧力が掛かるも、インフラ関連をはじめとする公共投資の進捗が固定資本投資や政府消費を下支えしている。また、分野ごとの生産動向を巡っても、外需の不透明感が製造業の足かせとなっているものの、公共投資の進捗が建設業を大きく押し上げるとともに、個人消費をはじめとする内需の堅調さを反映してサービス業の生産を下支えしており、全般的に堅調さがうかがえる。今年前半の経済成長率は+4.3%となったことを受けて、同国政府は今年通年の経済成長率見通しを+1.5～2.5%と従来見通し（+0～2%）から引き上げる一方、先行きについては不透明である上、リスクは下向きに傾いているとするなど、当面は厳しい状況が続く可能性に留意する必要がある。

図 4 SG 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。